

# 泉州南部4病院の経営統合は許さない!

統合計画なんて知らなかった!

何か手伝えることはありませんか?



市立泉佐野病院でアンケート・対話活動

## 大阪自治労連に 市民から激励と期待の声

**予想を超えるアンケート回収数**  
泉州南部4病院の経営統合問題で、大阪自治労連は10月から住民宣伝とアンケート活動に取り組みますが、市民から激励と期待の声が寄せられています。統合の対象となる公立病院のある貝塚市、泉佐野市、阪南市の全域に新聞折り込みでビラを配布したところ、「何か手伝えることはありませんか」「こんな統合計画があるなんて、知らなかった」と、さっそく市民から反応が返ってきました。

**近くにあつて安心できる病院**  
アンケートの中間集約では、病院を受診する理由として「自宅、職場から近い」(貝塚53%、泉佐野40%)、「市民病院で安心だから」(貝塚50%、泉佐野37%)という回答が上位を占めています。病院で力を入れてほしいことは「救急医療体制の充実」(貝塚55%、泉佐野49%)、「総合病院としての機能充実」(貝塚39%、泉佐野44%)をあげています。大阪自治労連は地元の声や大阪府に反映させるために、地元の国会議員への要請行動や自治体首長との懇談も実施。

今後市民との共同をひろげて、経営統合を許さない取り組みを強めることにしています。

### INFORMATION ...お知らせ...

#### ホームレス支援 合田清ピアノコンサート

とき：2009年12月5日(土) 開演13時30分

ところ：天王寺区民センター(地下鉄谷町線「四天王寺前」駅下車)

協力支援金：2000円 コンサートの収益はホームレス支援に使われます。

主催：「ろくな者じゃの会」 お問い合わせ：TEL06-6768-0454

「ろくな者じゃの会」とは…野宿者の凍死防止のために寝袋配りのボランティアに取り組むなど、ホームレス支援の活動を続けている市民団体です。大阪弁護士会から人権賞を受賞しました。

#### 大阪労連青年部 クリスマスパーティ

とき 2009年12月12日(土)19時開会

ところ パーティスペース モリシタ

(大阪市北区堂島1-1-5)

梅田新道ビルB1)

地下鉄御堂筋線

「淀屋橋駅」7号出口

北へ徒歩3分



### 今月のキーワード

選択的夫婦別姓

結婚する際に夫婦同性か別姓かを自由に選択できる制度のこと。千葉法務大臣が通常国会への提出を明言しています。妻の側が姓を変える例が多い日本の現状は、男女平等の考えに反することなどから1996年に法制審議会が導入を答申しましたが、歴代政府は法案を出していませんでした。国連の男女差別撤廃委員会も導入を勧告しています。

街頭では自分から署名をしに来る人も(10月23日大阪自治労連書記部会の署名宣伝)



この間まで派遣をやっていたが、今は無職に

ちゃんと働けるようにせなアカン

大阪自治労連は労働者派遣法の抜本改正を求める署名運動を、秋季闘争の重点課題と位置づけています。この間、街頭での署名運動には多くの市民から支持、共感が寄せられています。

「人をモノ扱いだ!」  
怒りの声も

府職労は10月25日に京橋駅で宣伝署名行動を実施。1時間余りの行動でしたが20人が参加して140筆の署名が集まりました。署名をしてきた30歳代の男性からは「この間まで派遣をやっていたが、今は無職になってしまった。本当になんとかしてほしい」と切実な声が続きました。また別の女性からは「私も派遣社員をしています。ぜひ、がんばってほしい」と激励が。年配の男性からは「今の大企業はひどすぎる。まさに人をモノ扱いだ!」と怒りの声も寄せられました。

ビラを見て  
引き返して来る人も

守口市職労は10月16日と27日に京阪守口市駅で街頭署名を実施しました。「今すぐ改正を!労働者派遣法」と書いた大阪自治労連作成の「のぼり」を見て

り」を見て足を止める人、署名をするために駅の2階までわざわざ上がって来る人、ビラを受け取って歩いて行ったが、引き返して署名をする人など、多くの人が関心を寄せ、署名をしてくれました。「労働者がちゃんと働けるようにせなアカン!」という人もいました。

「学校で広げると  
署名を持ち帰る高校生

和泉市職労は10月13日と28日に街頭で署名行動。この日のために作成したオリジナルのミニチラシをポケットティッシュに入れて配りました。「派遣法のこと、学校でも習っている」と高校生が署名をしてくれ、「学校で友だちに広げるから」と署名用紙を持ち帰ってくれる場面がありました。

労働者派遣法をめぐっては、政府で来年の通常国会に向けて改正の審議が行われています。一方で財界は、改正に反対して圧力をかけています。巻き返しを許さないためにも、世論と運動をさらに強めましょう。

### 今月のキーワード

貧困率15.7%

政府は10月20日、初めて日本の相対的貧困率を15.7%と発表。国民の7人に1人が貧困状態にあることを明らかにしました。この貧困率はOECDが採用している統計数値で所得中央値(国民の所得順位で、真ん中の順位にいる人の所得額)の半分以下の所得しかない人の割合のこと。政府は今後、この数値をどう削減するかが課題となります。